

# 日本におけるルーラル・ツーリズムの展開

## ールーラリティの消費に着目してー

呉 羽 正 昭 (筑波大学大学院生命環境科学研究科)

### I はじめに

現代の農村空間では、生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間としての性格が強まっているが、これは農村空間の商品化として捉えることができる(田林ほか, 2008)。これまでもさまざまなかたちで農村空間の商品化が進んできた。なかでも、ツーリズムは、消費者が実際にその農村空間を訪れて、何らかの消費をするといった点で特異であろう。つまり、観光者は農村空間の商品化に関する重要な主体であり、さまざまな媒体を経て、客体である農村空間を訪問し、そこでモノやサービスを消費している。したがって、農村空間におけるツーリズムの展開を検討することは、農村空間の商品化のプロセスを検討することに大きく関連する。その際、重要であるのは農村独自の景観、文化、さらには生産物などの消費であり、それをルーラリティ(農村性)の消費と捉える。ルーラリティとは、農村空間に独自の特徴であり、また農村空間と関連する文化的重要性でもある(Sharpley and Sharpley, 1997)。一方で、ルーラリティを消費しないツーリズム形態も多いこともまた事実である。

日本では、ルーラル・ツーリズムが農村空間の商品化のなかでもある程度の部分を占めてきた。また、1990年代初頭にグリーンツーリズム概念が導入され、農村空間に対する国民の興味も高まりつつある。しかし、農村空間におけるツーリズムは、グリーンツーリズム登場前から存在し、ルーラル・ツーリズムがどのように変化してきたのかについては、未解明の部分が多い。例外的な研究例として、1992年までの日本の農村観光の変遷を検討した山田(2008)がある。彼は、1950年代までの農村観光萌芽期、1960年代の農村観光導入期、1970年代の農村観光展開期、1980年代の農村観光拡大期に時期区分し、それぞれの時期について、農業経営、農地および農村景観の特徴を示した。また大都市とその後背地という地域的な分析も試み、とくに後

背地への農村観光の展開が著しいことを明らかにした。しかし、ルーラリティへの注目が曖昧であること、近年の動向を分析していないことなどが課題として残されていると思われる。

本稿の目的は、日本におけるルーラル・ツーリズムの展開にみられる諸特徴を明らかにすることである。とくに、明治期以降のルーラル・ツーリズムの時間的展開を分析し、ルーラリティの消費という視点で考察する。また可能な限りその地域的展開についても考慮する。

農村空間におけるツーリズムに関しては、さまざまな用語で論じられてきた(Lane, 1994; Sharpley and Sharpley, 1997など)。農村における全てのツーリズム(観光活動)とするものから、最近ではその内容を限定的に捉えるものも多い(Lane, 2009)。本研究では、ルーラル・ツーリズムを、農村で行われるすべてのツーリズムを包含するものとする菊地(2008)の立場を踏襲する。これには、農業と直接的には関係しないエコツーリズムや自然をベースにしたツーリズムの形態、文化観光や農場での冒険旅行的なものも含まれる(McGehee and Kim, 2004)。これに対してアグリ・ツーリズムとは、ルーラル・ツーリズムに包含される概念のうち(Hegarty and Przezborska, 2005)、農業と直接関連するツーリズムを指すものである。一方、グリーンツーリズムの定義は、農林水産省によると、農村地域において自然、文化、人びととの交流を楽しむ滞在型の余暇活動とされており、その活動が限定的である点でルーラル・ツーリズムとは異なる<sup>1)</sup>。

### II ルーラル・ツーリズムの原初形態 (第二次世界大戦以前)

日本の農村空間における、原初のツーリズム形態としては、鷹狩りや遠足があった。江戸時代のエリート武士は、たとえば、江戸郊外の現足立区などの森林で

鷹狩りを楽しんでいた。また、息抜きを目的として郊外の農村や森林に出かけていた（遠足）。明治時代に入り第二次世界大戦までの東京について、田山花袋による当時の旅行案内書を参照すると、丘の西郊（練馬、渋谷、目黒以西、武蔵野など）、田の北郊（千住、赤羽など）、川の東郊（隅田川の東）、海の南郊（大森、川崎など）が存在した（山本、2005）。もちろんこれらの目的地は、東京における都市化の進展とともにより外縁部へと移動していく。ただし、当時の観光客にとって重要であったのは、農村の雰囲気というよりは、農村における栽培景観やその周囲の森林や遠景の山々であったと思われる。

ルーラル・ツーリズムの別の原初形態は、果樹農業地域における観光農園である。すでに1890年代に、山梨県勝沼町（現甲州市）で最初の観光農園である宮光園が開園された（呉羽、2009 a）。これは、1960年代に急速に発展した観光農園とは異なり、ブドウの房や実を鑑賞する形態であった。勝沼では、すでに江戸時代からブドウ栽培の歴史があり、当時日本では希少な存在であった果実を鑑賞することがツーリズムの目的になったのである。1920年代になると、大都市近郊に果実の販売を目的とする観光農園が出現した。その際、東京の中心部から郊外へ向かう鉄道が大きな役割を演じた。1927年に小田急線が開通すると、川崎市の向ヶ丘遊園付近ではナシ農家が観光農園を開園し、鉄道を基盤として多くの観光客を集客した。その際、自分自身で樹木からナシの実を「もぎとる」行為が、観光客の興味をそそいたのである（山村・浦、1982）。

第3の原初形態は、農家民宿である。1930年代になると、すでにいくつかの積雪農村では、背後の山地斜面がスキー斜面となり、スキー客が訪れていた。第二次世界大戦前、スキー場の多くは温泉地に存在したが、長野県でも温泉地ではない白馬村や菅平高原では、スキー客の宿泊場所として、民宿がその役割を演じた（市川、1975）。しかし、その形態は本格的なものではなく、民宿よりもむしろ民泊といった表現が当てはまるものであった。また宿泊施設という意味では、明治時代初期以降、別荘も農村空間に展開していった（呉羽、2009 b）。当初は外国人が自身の避暑文化を普及させたが、大正時代以降は日本人の富裕層にも避暑文化が普及し、軽井沢を中心として別荘集積地域が出現した。

### Ⅲ 1960年代のルーラル・ツーリズム

#### 1. 観光農園

観光農園は、高度経済成長期を通じて国民の所得や自由時間が増加するプロセスのなかで、1955年頃から1975年にかけて大きく発展した。戦前に川崎のナシ産地でみられたように、訪問客自身による果実の「もぎとり」と、新鮮な果実を土産品として購入することを主たる訪問として、多くの観光客が訪れた。ブドウ、リンゴ、ナシ、モモ、サクランボ、温州ミカン、さらにはクリといった果実が観光農園の中心的な生産物となった。また果実ではないものの、イチゴもまた観光農園の重要な品目としてあげられる。観光農園の多くは、大都市圏または地方中心都市から訪問者が到達しやすい果樹生産地域に成立した。とくに、寺社や自然環境などの観光資源への近接性に恵まれた地域では、観光農園は周遊旅行の立ち寄り場所として頻繁に利用された。

東京西郊の稲城では、1950年代前半にナシの観光農園が立地した（五十里、1968）。山梨県甲府盆地では、東京から至る国道20号の改良（1958年）とともに、その沿線に果樹園を所有するブドウやモモの生産農家が観光農園の経営を開始した（中山、1968）。とくに、甲府盆地の東端に位置する勝沼町では、1970年前後にすでに150軒あまりの観光農園が、旧甲州街道などの主要道路沿いに林立するようになった。これらの観光農園は、富士山、著名な寺社、温泉地などを組み合わせた観光周遊ルートに組み込まれた。一部の観光農園経営者は、レストランを併設するなど、大規模化をはかり集客努力を行った。

長野盆地の一部の地域では、1960年代の半ば頃にリンゴ生産農家が観光農園を開始した（林・呉羽、2010）。長野市中心部の北東部、千曲川を挟んで西の長野市と東の須坂市に、すなわちアップルラインと呼ばれる国道18号線バイパスと、国道403号線の沿線とに、多くの観光農園が集積するようになった。須坂市ではリンゴよりもブドウの観光農園としての性格が強かった。善光寺と志賀高原、さらにはさまざまな温泉地といった観光資源が周囲に存在し、観光農園はその立ち寄り地として機能するようにもなった。秋は果樹の収穫シーズンであると同時に、周囲の山地で紅葉が楽しめる時期とも一致し、また冬季には主要道路をスキー客が通行し、道路沿いの観光農園は多くの観光客を集客した。

茨城県では、ナシやクリなどの観光農園が出現した。旧千代田町では、国道6号線沿線地区において、1960年代前半に多くの観光農園が開設されている（小池、2002）。また静岡市の南部では、伝統的に石垣イチゴの生産が盛んであったが、1960年代半ばに複数の農家が、イチゴの摘み取りを目的とした団体観光客を受け入れるようになった（井口ほか、2008）。

## 2. 農家民宿

民宿は、1960年代から1970年代にかけて、日本におけるマス・ツーリズムの進展とともに発展した。それは、旅行の大衆化のためにより安価な宿泊施設が、さらには旅行の大量化のために多くの宿泊施設が求められたことに関連していた。もちろん、民宿経営者にとっては、衰退しつつあった農林漁業の代替的な副収入を得る手段としても重要であった。

海水浴場やスキー場の近隣に位置する農山漁村では、多くの民宿が開設され、さらに特定の地域では民宿が集積するようになった。これらの民宿集積地域では、民宿の存在が景観的にまた経済的に重要な役割を演じており、海浜型民宿地域と山地型民宿地域という2つの類型がみられた（石井、1970）。大都市近隣で砂浜を有する漁村では、夏季に営業する多くの民宿が開設された。とくに、東京から多くの海水浴客を惹きつけた伊豆半島や房総半島では、多くの海浜型民宿地域が形成された（尾留川・山本編、1978など）。

一方、首都圏の周囲に位置する積雪農村のうち、その背後の山地斜面にスキー場を有するところでは、山地型民宿地域が成立した。そこでは、多くのスキー民宿が開設され、農村の景観や経済構造は一変した（石井、1977、白坂、1982）。長野県白馬村や菅平高原、群馬県片品村、新潟県湯沢町・塩沢町など、いくつかの山地型民宿地域は、その後のスキー場開発の進展とともに大規模化し、また夏季にもスポーツ合宿を中心とした顧客を獲得し、通年型のリゾートへと変貌した（山本ほか、1982；呉羽、1991）。そこでは、農業的土地利用が減少し、宿泊施設やスポーツ施設へと転用された。

## 3. その他のツーリズム形態

日本でマス・ツーリズムが進展する中で、農業に関連するレジャー施設の開発が開始された。その典型的な施設は、大都市近郊に成立した観光牧場であろう。千葉県や栃木県などにおいて、かつて貴族が所有して

いた牧場が開放され、動物園に類似する施設が整備された。日本古来の伝統的な農村景観とは異なり、ヨーロッパ風の農場景観や雰囲気前面に出したテーマパークとして多くの観光客を惹きつけたのである。またブドウの生産地域では、いくつかのワイナリーが観光客向けに醸造施設や貯蔵庫を開放し、ワインの試飲・販売などを開始するところが出現した。

## IV 農村空間における本格的な観光開発

日本では、大都市や地方都市から遠隔にある農山漁村は、およそ1955年から1975年の期間に著しい人口減少を経験した。その最大の原因は転出者の増加であり、都市の過密に対する「過疎」という言葉も生まれ、社会問題ともなった。こうした問題を緩和・解決するために、1960年代から山村振興法や過疎法によって農山村地域に対するさまざまな援助政策がなされた。1970年代以降、複数の省庁によって、農山村における観光開発事業がなされるようになった。例えば、農林水産省では、1971年から農業構造改善事業の一環として、自然休養村事業が開始され、全国で約500か所が整備された（中山、2000）。そのほか、林野庁による自然休養林事業、また当時の国土庁や建設省など、さらには県の事業もあった。多くの事業は、過疎対策としての産業育成やインフラ整備を実施し、なかでも観光産業は、マス・ツーリズムの傾向とも合致し、多くの雇用を生み出した。第一次石油危機後の1970年代後半、こうした公的な観光開発は、経済不況の中で重要な役割を果たした。

観光開発という文脈では、1960年代後半から1970年代前半までの期間に、首都圏の外縁部を中心に別荘開発が進行した。別荘集積地域は、明治・大正時代以降の伝統を有する軽井沢に加えて、那須、北軽井沢、菅平、蓼科、白馬、富士山麓などに形成された（呉羽、2009b）。ただし、別荘集積地域は農村には隣接しているものの、森林内に立地するものが多く、農村空間というよりは自然空間におけるツーリズムを指向したものであると考えられる。

農山漁村における観光開発の波は、1980年代後半に再び訪れる。それは、貿易摩擦対策として内需拡大が叫ばれるなか、リゾート開発が推進されたためであった。とくに、1987年に成立した総合保養地域整備法（通称リゾート法）は、大規模な観光開発を行政の庇護の

もとで行うことを目指したものであった。1970年代までの開発と異なるのは、都市的な文化がリゾートホテルやリゾートマンションといった施設整備に反映されたことであり、農山村は単に開発のための土地を提供するという役割が重視された。しかし、1991年頃に生じたバブル経済の崩壊によって、多くの大規模開発計画はその立案のみで中止されたままであり、複数の県では開発計画自体が廃止されている。

## V 多様なルール・ツーリズム形態の出現

### 1. 市民農園と産地直売施設の普及

市民農園は、1960年代半ば以降、大都市や地方中心城市の近郊農村で出現した。耕作に興味を有する都市住民が市民農園の成立を支え、都市化最前線、すなわち市街地と郊外の間位置する農地等が過渡的に利用された。しかし、市民農園を開設する際の税制上の問題等がその発展を抑制していた。ところが、1989年に「特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律」が成立すると、条件付きながら農地法のもとで貸付け行為による市民農園の開設が可能になり、翌年の「市民農園整備促進法」によって附帯施設の整備も可能になった。これをうけて、また後述するグリーンツーリズムの登場とともに、都市近郊における市民農園の開設が活発となった。一方で、1990年代前半以降、大都市圏の外縁部農村においても、市民農園の整備が進んだ。それらは、多くの場合、クライנגルテンと呼ばれ、滞在するための宿泊設備なども併せて整備された。例えば、1992年、群馬県倉沢村（現、高崎市）に滞在型クライングルテンが開設されている。

また、1980年代頃、農山漁村において産地直売施設が出現するようになった（岡橋、1997）。ただし、その出現時期を客観的に示すことは容易ではないが、日本のいたる所でこの種の施設立地が相次いでいる（藤目、2004）。産地直売施設は、野菜をはじめとする新鮮な農産物を入手できる場として都市住民に注目され、短期間に急速に広まった。従来の観光農園の性格変化ととらえることも可能で、もぎ取りはないものの、新鮮で希少な農産物を比較的安価に購入できる場所として注目された。関東地方における産地直売施設を検討すると（鷹取、1996）、都市住民依存型と観光物産依存型が見いだされる。前者は都市化地域に、後者は中山間地域に立地する。後者の場合には、後年の「道の駅」施

設の整備によって助長されることになる。

市民農園や産地直売施設の成長という文脈では、農村景観に対する興味の高まりが指摘できる。北海道美瑛町のパッチワーク景観、全国各地に存在する棚田景観などは、実際に現地で鑑賞する形態が重視されるため、多くの都市住民を農村空間に集めた。また、ラベンダー、ヒマワリ、コスモスなどの景観形成作物の栽培（Takayanagi, 2010）も普及した。

### 2. 教育に関するルール・ツーリズム

農村はまた、教育の場としても利用されてきた。林間学校、遠足、ハイキングなどを通じて、児童や生徒に、農村の周囲の自然や農村文化を学ぶ場を提供してきた。ツーリズムとして、直接的な経済効果は少ないものの、農村やその周囲の自然環境に理解のあるツーリストを育成する機会として非常に重要である。その意味では、エコツーリズムに近い試みとして評価できる。その展開地域に注目すると、かつては原生的な自然環境におけるキャンプなどが主体であったが、最近では身近な自然、とくに都市近郊の田園（Fujinaga, 2010）や森林へと移行している。

### 3. グリーンツーリズムの登場

1992年、農林水産省が発表した「新しい食料・農業・農村政策の方向」の中で、グリーンツーリズムの振興が政策課題として示された。これをうけて、同省内に「グリーンツーリズム研究会」が発足し、その中間報告書とともにグリーンツーリズム、すなわち農村地域において自然、文化、人びととの交流を楽しむ滞在型の余暇活動の推進がなされていく。1995年には、農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律が出され、グリーンツーリズム推進のために必要な基盤整備と、農林漁業体験民宿業とが促進された。具体的には、田植えや稲刈りなどの農業体験や蕎麦打ち体験のために市民農園やその他の施設開発がなされ、この点ではポスト・リゾート開発としての性格が強かった。一方で、棚田オーナー制度などを通じた都市と農村の交流も促進されている。またスキー民宿や海水浴民宿が、大規模化して旅館のような形態に変化したことと対照的に、本来の意味での農家民宿が重視され、それらの登録制度が整備された。ただし民宿については、長野県飯山市の戸狩地区（内川、2003）のように、スキー民宿が、スキー観光が衰退する中で新たな顧客

獲得を目指し、その選択肢の一つとして農業体験民宿への経営重点変化を指向している例が多くみられる。

グリーンツーリズムの推進がルーラル・ツーリズムの展開に果たした役割は大きい、その最大のポイントは、国民の農村に対する興味を増加させたことであろう。これによって、ルーラル・ツーリズム自体の規模が増加し、また、市民農園の活発化や産地直売施設の増加を促進し、さらにIターン者（農村移住者）の増加をもたらすなど、農村の活性化に貢献した。その一方で、ルーラル・ツーリズムのマス・ツーリズム化などの問題も出現している。

## VI 日本の農村空間におけるツーリズムの変容プロセス

これまで述べてきた日本におけるルーラル・ツーリズムの諸形態について、その変容プロセスを検討する。図1はその諸形態の変遷および特徴について示したものである。

### 1. ルーラルリティを消費しないルーラル・ツーリズム

1960年代までに発生したルーラル・ツーリズムは、観光農園、民宿、観光牧場などの施設を中心に展開し、これらの多くはルーラルリティを消費しない形態と考えられる。観光農園への訪問目的は、土産品の購入、果樹のもぎ取り体験であり、農村の雰囲気や静かさ、さらには文化を楽しむものではなかった。また、観光農園集積地域の近隣に存在する観光資源と組み合わせた広域周遊観光ルート上の立ち寄り地としても重要な役割を演じた。しかし、かつて1960年代頃は希少性ゆえ

に果実を購入する場としての性格が観光農園にとって重要であったが、その後の出荷・流通システムの劇的な技術革新とともに、リンゴやブドウは日常生活空間に存在するスーパーマーケットで普通に購入できるものとなった。ただし、勝沼町でみられたように（呉羽、2009 a）、果実に対する嗜好の変化によって、観光農園は希少な「品種」を購入できる場として評価されるようになっていく。また、宿泊を伴うような観光農園や農村空間全体そのものを商品として売り出すような観光農園集積地域が出現し、経営内容の多角化が進行する場合も少なくない（林、2007）。さらに、観光農園数が減少傾向にある長野盆地では、観光農園と顧客との関係が、かつての観光農園を媒介としたものから宅配を媒介としたものへと変化している（林・呉羽、2010）。

農家民宿は、代替的な宿泊施設として普及し、1960年代・1970年代の観光大量化期に安価な宿泊施設に対する需要の高まりによって急速に増加した。これらは、スキー場や海水浴場といった農山漁村での大規模開発に基づいて発展した。しかし、訪問者の第一の滞在目的はあくまでもスキーや海水浴であり、農村空間に滞在してその文化に触れることではなかった。1970年代以降は、顧客の増加によって規模拡大した民宿、夏季の顧客を獲得するために農地をテニスコートに転用する民宿などが増加し、農村的な景観や土地利用は減少していった。また、1980年代後半に沿岸リゾートの開発が進むと、海水浴民宿は顧客を奪われ、また1990年代前半以降のスキー観光の低迷（呉羽、2009 c）によって、スキー民宿の閉鎖が増えつつある。今日、生き残りをかけた民宿では、他の形態のツーリズムに基づく

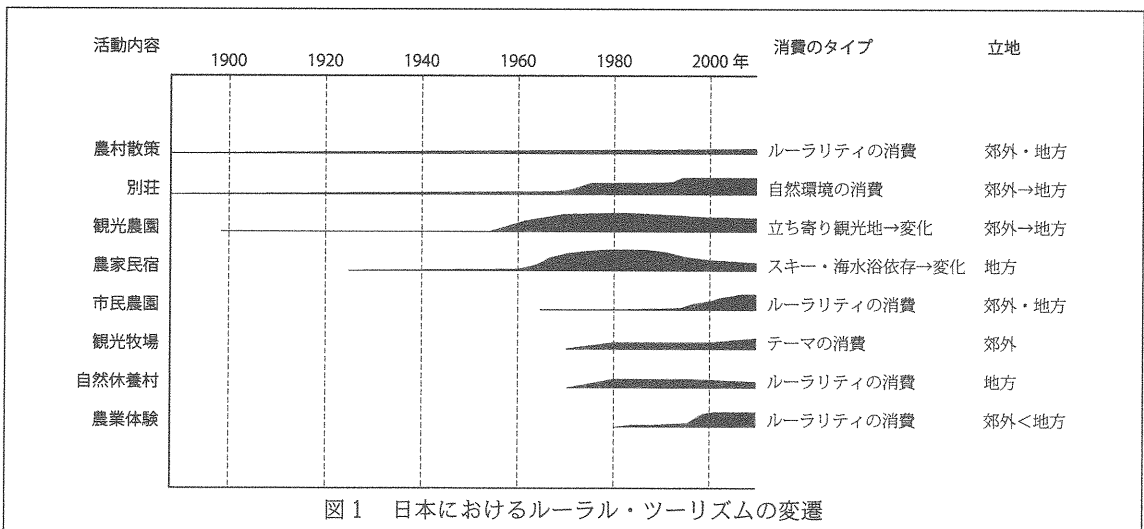


図1 日本におけるルーラル・ツーリズムの変遷

顧客を求めて、経営方針を変更している（内川、2003 など）。

また、観光牧場は人工的な遊園地の一種であり、ヨーロッパ的・アメリカ的な農園文化を展示し、子ども連れ客を顧客の中心とした観光施設である。ただし、日本にはほとんど存在しなかった農業文化である酪農を、日本の一般国民に普及させた意義は大きい。

1980年代以降もこうした性格のルーラル・ツーリズムが維持された。リゾートブームの時期では、農山漁村でのリゾート開発が進行した。それは、リゾートライフ、いわば西洋風の都市的スタイルでのツーリズムが流行したことに基づいており、ルーラリティを無視した開発やツーリズム形態が好まれた。しかし、バブル経済の崩壊とともに、リゾートブームは去り、グリーンツーリズムが農村開発のテーマとして登場することになる。

以上のルーラル・ツーリズム形態は、いずれも農村空間を訪問しているものの、農村が有するルーラリティを消費するのではなく、観光農園や農家民宿という代替的な施設に滞在していたにすぎない。つまり、それらの施設への訪問は旅行の中で主目的を占めるわけではなく、付随的・消極的理由によって農村空間に滞在するためになされたと考えられる。つまり、一般的には、1回の旅行において主たる観光資源と組み合わせられて消費されるルーラル・ツーリズム形態であった。またその形態は、マス・ツーリズムに依拠するものであった。

## 2. ルーラリティを消費するルーラル・ツーリズム

1970年代以降に出現したルーラル・ツーリズムの形態は、ルーラリティを消費する形態のものが多い。その背景には、国民の田園景観や農村文化に対する興味が徐々に増大したことがあると思われる。たとえば、大都市で生まれ育った純粋な都市住民が増加し、都市化の進展とともに大都市郊外が外側に移動していく状況の中で、農村への興味が増していったのであろう。その結果、積極的な理由で農村空間を訪れる人びとが増加し、ルーラリティを消費するようになった。また、1974年から1975年にかけて新聞に掲載された小説『複合汚染』（有吉佐和子 著）のように、当時、農業や食、また環境に対する意識が徐々に高まっていった。

こうした状況下、安心で安全な農作物に対する意識の高まりとともに、市民農園、やや遅れて産地直売施

設が増加していった。また自然休養村などでは、公的開発によって農村空間のインフラ整備がなされ、農村空間を訪れる大都市住民の増加がみられた。ただし、藤目（2004）による愛媛県内子町の産地直売施設への訪問者の分析では、まちなみ保存地区とセットでの訪問が卓越することが示されており、現状では農村景観よりも農産物への興味が重要であると考えられる。また、林間学校などを通じた環境教育の成果が現れていることは疑いない。また第二次世界大戦前には前面に出ていた農村景観への評価が、再度高まってきた。

1990年代初頭、グリーンツーリズムが登場したが、これは、一面ではリゾート開発に代わる観光開発の手段としての性格も有していた。それは、農村でのツーリズムを支える施設、たとえばソバ打ち体験施設などの整備が強調され、農村の活性化が意図されたことによる。一方、グリーンツーリズムでは農村と都市との交流面が強調され、棚田オーナー制度や農作業体験が前面に出る場合が多く、この点ではルーラリティを消費する形態がみられる。そのためルーラル・ツーリズムの形態に、ルーラリティを消費するタイプのものが加わり、全体としては多様化しつつある。つまり、グリーンツーリズムの登場によって、農村空間が有するツーリズムの目的地としての重要性は高まり、商品としての農村空間の整備が進んでいる。また、グリーンツーリズムの登場が、伝統的な観光農園や農家民宿に変化をもたらす契機になったことは疑いない。

青木（2008）によれば、グリーンツーリズムは、現在、西欧輸入型から日本独自型への展開段階に入ったとされている。こうした時期の問題点として、体験主義の浸透と画一化、規制緩和と品質管理、市場の未形成、行政支援の不整備と個別ビジネス化による不安定さという4点が指摘された。この中で最大の課題は、ルーラリティを消費する都市住民の意識変化であると思われる。この背景がなければ、農村空間をさまざまな点から商品化しても、持続的なツーリズムは展開しない。ルーラリティは農村空間にのみ存在するものであり、それをルーラリティに興味を有するツーリストが消費することによって、持続的にルーラル・ツーリズムを発展させることが可能になるのであろう。この点で、農業や農村に興味を有するツーリストによってルーラル・ツーリズムが支えられている、オーストラリアの東チロルの例（呉羽、2001）が参考なると思われる。

## Ⅶ おわりに

今日、日本の多くの農村空間にルーラル・ツーリズムが存在している。ただし、そこには異なったタイプのツーリズム形態が共存する姿がみられる。第二次世界大戦前には、遠足のようなルーラリティを消費するタイプのツーリズムがみられたが、その後は状況が激変した。

高度経済成長期頃のマス・ツーリズム下での物見遊山的な観光の卓越は、多くの人びとが農村空間に開設された観光農園や農家民宿を訪れた。しかし、観光農園は果樹を中心とした農産物とその収穫体験を提供したが、主として観光ルート上の立ち寄り点として利用された点も否めない。また、農家民宿は代替的で安価な宿泊拠点として利用され、ツーリズムという消費行動に占めるルーラリティの重要性は小さかった。

しかし、1970年頃からは、大都市生まれの住民の増加、農村でのインフラ整備進行などに基づいて、ルーラリティを消費する形態のルーラル・ツーリズムが増加していった。さらに1990年代初頭のグリーンツーリズムの登場によって、その傾向は強まり、多様な農産物、農作業、農村景観などへの興味が高まっている。その結果、現在では両者のタイプのルーラル・ツーリズムが混在している。

ルーラル・ツーリズムを通じた農村空間の商品化は、その展開において地域的差異を有する。とくに大都市と地方という差異が重要であると考えられる。つまり、大都市は、多くの住民を有する巨大なツーリズム市場であるのに対して、地方都市は小規模なツーリズム市場であろう。したがって、大都市近郊農村では、ルーラル・ツーリズムからみた商品化が可能である一方で、農村空間をツーリズム消費の場として利用するのか、また生産の場として利用するのかという選択が重要になるのであろう。一方、地方都市の近郊農村では、高齢化や人口減少によって農村の維持が困難になっている例もあり、そこではツーリズムからみた商品化が重要であるが、地方都市だけでなく大都市からのツーリストを見込んだ経営戦略が必要であろう。その際、ルーラル・ツーリズムの持続的発展を目指した試み、すなわちルーラリティを消費する形態の商品、すなわちルーラリティを活かしたモノやサービスを提供することが鍵になると思われる。

この小論を、2011年3月に愛媛大学法文学部を定年退職された藤目節夫先生に謹んで捧げることをお許しいただきたい。藤目先生と初めて出会ったのは1994年春、筆者が愛媛大学に就職した時であった。その夏は水不足の年であったが、魚島村(当時)へのゼミ旅行にお誘いいただいたことは忘れることができない。瀬戸内海の島々は、山国出身の私には未知の世界で大変新鮮であったとともに、あの海の「青さ」は脳裏から消えないほど鮮烈であった。ご専門の交通地理学のみならず、「まちづくり」や地域振興の分野で精力的に仕事をこなす藤目先生の態度は、未熟な研究者の私にとって非常に刺激になった。また、学生との接し方や大学行政に関しても多々ご教示を賜った。一方、毎昼、ジャージに着替えて、靴持参で卓球台へと向かう藤目先生の姿も印象的であった。その後、2000年には、筆者は筑波大学に移ったものの、日本地理学会の大会時や松山帰省時に、藤目先生には大変お世話になっている。ここに記して深く感謝申し上げる。

なお、本稿は、平成19-22年度科学研究費補助金「商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究」(基盤研究(A)、課題番号:19202027、代表者:筑波大学教授・田林明)の成果の一部である。

### 注

- 1) 本研究ではルーラル・ツーリズムを「中黒点」入りで表記する。それは、英語表記でのrural tourismの訳語として用いており、「中黒点」は英文中のスペースを意味しているためである。同じく、英文のハイフンを「中黒点」と捉え、agri-tourismをアグリ・ツーリズムと表記する。一方、グリーンツーリズムについては、日本では英語表記のgreen tourismと意味が異なるため、カタカナ語として「グリーンツーリズム」を用いる。

### 文 献

- 青木辰司(2008): グリーン・ツーリズム—実践科学的アプローチをめざして、日本村落研究学会編:『グリーン・ツーリズムの新展開』農山漁村文化協会、161-194。
- 井口 梓・田林 明・トム＝ワルディチュク(2008): 石垣イチゴ地域にみる農村空間の商品化—静岡市増集落を事例として—、新地理、56(2)、1-20。
- 石井英也(1970): わが国における民宿地域形成についての予察的考察、地理学評論、43、607-622。
- 石井英也(1977): 白馬村における民宿地域の形成、人文地理、29、1-25。

- 五十里佳子(1968)：勝沼町における観光農業. 岩田孝三編『観光地理研究』明玄書房、217-236.
- 市川健夫(1975)：『雪国地理誌』銀河書房.
- 内川 啓(2003)：長野県飯山市太田地区における民宿地域の変容. 総合観光研究、2、19-30.
- 岡橋秀典(1997)：わが国農村における農産物直売所の展開とその存在形態. 地域地理研究、2、44-55.
- 菊地俊夫(2008)：地理学におけるルーラルツーリズム研究の展開と可能性ーフードツーリズムのフレームワークを援用するためにー. 地理空間、1、32-52.
- 呉羽正昭(1991)：群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成. 地理学評論、64、818-838.
- 呉羽正昭(2001)：東チロルにおける観光業と農業の共生システム. 地学雑誌、110、631-649.
- 呉羽正昭(2009 a)：東山ー観光果樹農業ー. 田林 明・菊地俊夫・松井圭介編著：『日本農業の維持システム』農林統計出版、234-259.
- 呉羽正昭(2009 b)：観光業ー首都圏の観光レクリエーション地域. 斎藤 功・石井英也・岩田修二編『日本の地誌6 首都圏Ⅱ』朝倉書店、114-127.
- 呉羽正昭(2009 c)：日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性. 地理科学、64、168-177.
- 小池晶子(2002)：茨城県千代田町における観光行動からみた観光農園の展開. 茨城地理、3、1-17.
- 白坂 蕃(1982)：中央高地母池高原における新しいスキー集落の形成. 地理学評論、55、566-586.
- 鷹取泰子(1996)：関東地方における農産物直売所の立地とその存立メカニズム. 地理予、50、184-185.
- 田林 明・淡野寧彦・横山貴史・吉田国光(2008)：那須地域における農村空間の商品化による観光発展の可能性. 地理空間、1、83-113.
- 中山昭則(2000)：自然休養村事業による観光振興と地域の活性化ー山形県飯豊町中津川地区を例として. 人文地理、52、372-384.
- 中山美恵子(1968)：勝沼町における観光農業. 岩田孝三編『観光地理研究』明玄書房、237-264.
- 林 琢也(2007)：青森県南部町名川地域における観光農業の発展要因ー地域リーダーの役割に注目してー. 地理学評論、80、635-659.
- 林 琢也・呉羽正昭(2010)：長野盆地におけるアグリ・ツーリズムの変容ーアップルライン(国道18号)を事例にー. 地理空間、3、113-138.
- 尾留川正平・山本正三編(1978)：『沿岸集落の生態ー南伊豆における沿岸集落の地理学的研究』二宮書店
- 藤目節夫(2004)：愛媛県内子町のまちづくりと農産物直売所「からり」. 愛媛大学法文学部論集人文学科編、17、1-39.
- 山田耕生(2008)：日本の農山村地域における農村観光の変遷に関する一考察ー「グリーン・ツーリズム」登場以前の1992年まで. 共栄大学研究論集、6、13-25.
- 山村順次・浦 達雄(1982)：都市化地域における観光農園の動向ー川崎市多摩川沿岸を事例としてー. 新地理、30(2)、1-18.
- 山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章(1981)：中央高地における集落発展の一類型ー長野県菅平高原の例ー. 人文地理学研究、5、79-138.
- 山本光正(2005)：『江戸見物と東京観光』臨川書店(京都).
- Fujinaga G. (2010)：Rural space as a regional resource for education:A case study of education farm activities at elementary schools in Saga City *Geographical Review of Japan series B*, 82, 137-148
- Hegarty, C. and Przezborska, L. (2005)：Rural and agritourism as a tool for reorganizing rural areas in old and new member states-a comparison study of Ireland and Poland. *International Journal of Tourism Research*, 7, 63-77.
- Lane, B. (1994)：What is rural tourism? *Journal of Sustainable Tourism*, 2 (1/2), 7-21.
- Lane, B. (2009)：Rural tourism:An overview. Jamal, T. and Robinson, M. ed. : *The Sage handbook of tourism studies*. Sage, Los Angeles, 354-370.
- McGehee, N.G. and Kim, K. (2004)：Motivation for agritourism entrepreneurship. *Journal of Travel Research*, 43, 161-170.
- Sharpley, R. and Sharpley, J. (1997)：*Rural tourism: An introduction*. International Thomson Business Press, London.
- Takayanagi, N. (2010)：Rural revitalization with sunflowers as amenity crops in a Japanese countryside. *Geographical Review of Japan series B*, 82, 78-88.